



横浜銀行 上海支店

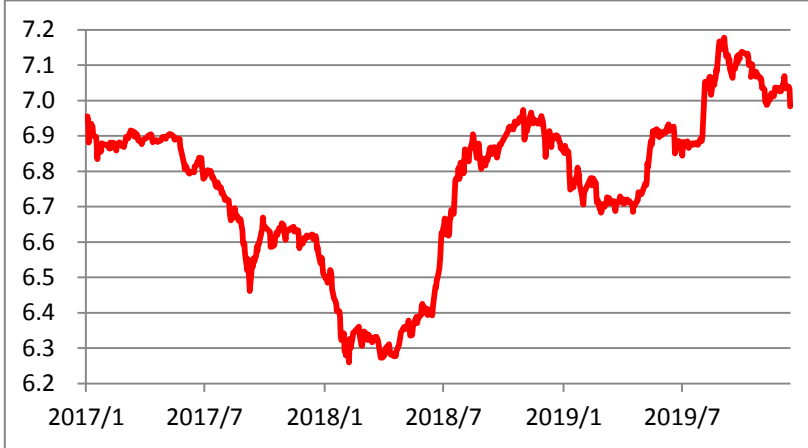
週間マーケットレビュー(2019.12.16)

電話 86-21-6877-6800 ファックス 86-21-6877-6680

1.為替動向

【為替レート(USD/RMB)の動き】

(単位:元)



出所:CFETS(Close Rate)

USD/RMBの動き

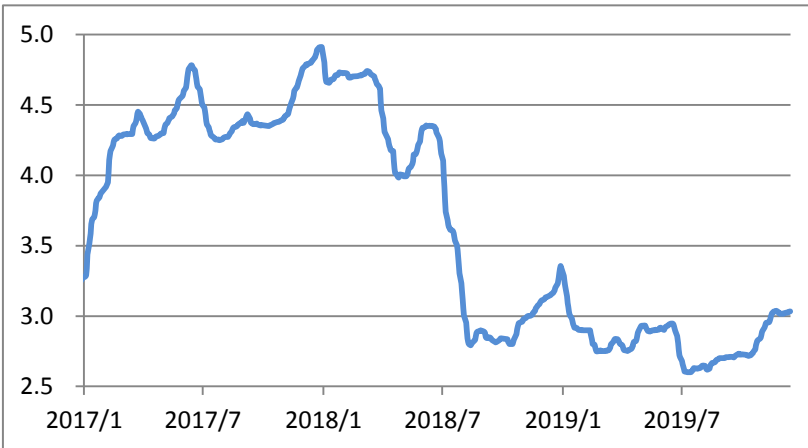
月日	為替レート
11月29日 金	7.0261
12月2日 月	7.0449
12月3日 火	7.0471
12月4日 水	7.0699
12月5日 木	7.0425
12月6日 金	7.0340
12月9日 月	7.0403
12月10日 火	7.0385
12月11日 水	7.0386
12月12日 木	7.0333
12月13日 金	6.9839

- ・12月9日週のUSD/RMB為替レートは前週と比べて横ばいでスタートした。11日(米国時間)には米国FOMCが開催され、政策金利の現状維持が決定されたが、マーケットへの大きな影響は見られなかった。
- ・13日は、『トランプ大統領が米中協議の第一弾部分合意案を承認』との報道を受けて、米中貿易摩擦の激化回避への期待が急速に高まり、1ドル=7元割れの水準まで元高が進んだ。

2.金利動向

【SHIBOR(上海銀行間取引金利)3か月ものの動き】

(単位:%)



出所:中国外汇交易中心暨全国银行间同业拆借中心

SHIBOR3か月ものの動き

月日	金利(%)
11月29日 金	3.0170
12月2日 月	3.0170
12月3日 火	3.0150
12月4日 水	3.0190
12月5日 木	3.0220
12月6日 金	3.0245
12月9日 月	3.0250
12月10日 火	3.0280
12月11日 水	3.0300
12月12日 木	3.0305
12月13日 金	3.0325

- ・12月2日週のSHIBOR3か月ものは、前週に比べ、横ばいでスタートした。
- ・12月9日以降、中国人民銀行からの資金供給は実施されなかったが、1週間をとおして、SHIBORは比較的落ち着いた動きであった。しかしながら、年末要因は依然として継続していることから、今後も緩やかなペースで上昇していく見込み。

-Disclaimer-

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願い申し上げます。

3. ビジネスピックアップ

(1) 「長江デルタ一体化発展計画」と上海市の取り組み「臨港新エリア」

中国国務院は1日、「長江デルタ一体化発展計画綱要」を発表した。上海市、江蘇省、浙江省、安徽省の1市3省からなる「長江デルタ」地域は、面積は中国全体の1/27しかないが、1/6の人口と1/4の経済規模を占める。この計画では、「長江デルタ」における今後の発展の姿について、具体的に示しており、例えばつぎのような内容が含まれる。・2025年までに全体に占めるハイテク製造業の比率を18%まで引き上げる。・第5世代(5G)移動通信システムのカバー率を80%に拡大する。・2035年までに、都市部と農村部のGDP格差を1.2倍以内に縮小させる。・地域内の都市間でインフラ(鉄道や電力網など)の相互接続を果たす。

上海市においては、実施政策の目玉として「臨港新エリア」の開発・整備を急ピッチで進めており、上海市南東部(浦東空港の南部地域)に、2020年までに「国際金融センター」と「国際海運センター」を設置し、「投資貿易の自由化」をはかるため、以下の7つの政策項目が示されている。①投資の自由、②貿易の自由、③資金の自由、④運輸の自由、⑤就業人員の自由、⑥データ越境の自由、⑦税制優遇、である。金融分野における外資開放・自由化と、貿易物流分野における生産性の向上により、海外の一流企業と先進的産業の誘致・集積を進め、上海市の今後の経済・産業発展の形を明確に示すものとなっている。

習国家主席は、昨年11月に上海で開催された「第一回国際輸入博覧会」の開幕式で、「長江デルタ一体化発展計画」を国家レベルの戦略に引き上げると宣言した。日系企業にとっても新たなビジネスチャンスとなるため、今後の動向・政策実行に注目していく。

-Disclaimer-

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断下さいますよう、よろしくお願い申し上げます。
本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願い申し上げます。